

執筆者紹介（50音順）

安 藤 友 張（本学准教授）

大 園 弘（本学教授）

岡 本 真 琴（本学准教授）

北 川 正 一（本学准教授）

倉 田 剛（本学准教授）

坂 井 宏 光（本学教授）

学 会 短 信

〔50音順〕

〔A〕 著書 〔B〕 論文 〔C〕 学会発表 〔D〕 その他

○坂 井 宏 光（教授）

〔C〕 歴史認識に基づく環境教育の持続可能な社会への貢献 日本環境教育学会・東京
2008年7月26日 単

平成21年度(第58回)

九州地区大学一般教育研究協議会 参加報告書

平成21年9月11日(金) 総会) 宮崎大学が当番校で、ウェルシティ宮崎を会場として開催された第58回九州地区大学一般教育研究協議会に参加した。午前中に総会があり、順次、庶務報告、会計決算報告がなされ、異議異論無く承認された。東和大学が退会届けを提出した件について、学生募集が停止されている状況が説明され、退会が承認された。来年、平成22年度の当番校は福岡大学とし福岡市で開催されることが承認された。また、平成23年度は佐賀大学が当番校の予定であることも報告・確認された。

〈基調講演〉午後から基調講演があり、今年の統一テーマは「地方大学に求められる人材育成と地域教育～一般教養の立場から～」であった。講演者の福岡教育大学の石黒正紀教授が『九州のとなえ方』と題して講演した。ここでは、「ステレオタイプの地域認識と現実」として、例えば、九州は温暖多雨であるが、1978年に福岡大洪水があった。「地域区分の持つ意味」として、地理(地誌)が分析対象とする地域(地理的単位)の範囲はかなり限定されるとしている。その中で、歴史の時代区分との共通性を見出すことが重要である。そして、「九州という地域としてのまとまりと多様性」として、固有の自然と西海道の歴史性があるとしている。九州は日本の人口、地理(面積)では共に約12%である。人口構造の変化から見た地域変化から大阪、名古屋、東京とのかかわりを分析している。また、福岡の多様性として、筑前、筑後、豊前の3国から福岡、筑後、筑豊、北九州の4地区に移行してきたと言う。「一割経済、人口減の傾向では衰退していくしかない。が、地域での機能・役割分担を進めながら、これからは、地元の歴史・文化・地理などを理解し、エネルギーを蓄えた学生の育成が求められる時代である」と締めくくった。

討論では、石黒先生の論文『九州のとなえ方』(地理、52-2、2007)の九州地区の人口データを中心に議論された。沖縄の独自性がデータから読み取れると言う指摘もあった。全国のデータの比較から九州の人口動態の独自性があるが、これらのデータに地域の高齢化率などのデータが加わると、地域の実情がより把握しやすくなるという意見もあった。

〈部会報告〉その後、①人文・社会科学部会、②自然科学部会、③外国語部会、④保健体育部会、⑤情報教育部会の5つの系列別部会が開催され、その中の「自然科学部会」に参加した。

はじめに、九州大学工学研究院の大月彩香准教授が「図学授業における基礎用語理解度調査による授業評価の試み」について報告した。授業数の増加や半期単位への移行などで通年から半期科目となり、十分な基礎理論講義と演習が行えない実情が紹介された。図学の教科書から46項目の基礎用語に対し、5段階の理解度の自己評価を半期の間に6回行い、その結果をグラフ化した。授業を行うたびに順次理解度が高くなる様子が一目で把握でき、ある程度信頼できる結果が得られたとしている。理解度の低い項目は、授業中の説明不足など反省材料となったり、授業内容の見直し補助することにも役立つデータであると報告した。この5段階評価で良いのかと言う質問があったが、今後検討課題とされた。

次に、九州大学大学院理学研究院の巨海(おうみ)玄道教授が「初等・中等及び大学初年次課程における物理学」について報告した。特に、中学、高校を通じて実験が減少し、面白みの欠けた理科教育が理科離れに拍車をかけていると指摘し、科学技術創造立国の危機であることを強調した。高校での理科履修状態と大学での成績の関連性を調べた。理科既履修と未履修クラスにおける力学の試験結果を検討した。その結果、既履修クラスの成績は正規分布しており、未履修クラスはピークが二つある2極分布していることがわかった。成績に大きな格差が生じていること

が大きな問題であるとしている。また、少数セミナーでアンケートを取って、理科離れを分析した。根本的な問題提起として、高校2年生から文系、理系に分かれることから、文系では理科や数学の必要性が失われることを例に挙げている。受験対応とはいえ、学生達も早い時期からこの2つに分割されことに疑問を抱いているようである。

次に、宮崎大学教育文化部の北直准教授が「共通教育で数学を教えること一現状と課題」について報告した。小中高の算数・数学で学んでいるはずの基礎知識が十分でない学生が少数だがいる。そのため、「底辺の底上げ」を行う基礎基本の確認に時間をかけている。算数の復習をし、演習を通して学生に知識の確認を促している。約160名の学生に毎時間演習問題を出して、回収し、毎回それらを添削して、返却しているそうである。「添削作業は大変だから、模範解答を示すだけで良いのではないか?」、「TAが必要ではないか?」などの質問があった。これに対し、「皆さんにはお勧めできないほど、とても大変な労力を費やしているが、個々の理解度が把握でき、添削は学力に応じて対応できるため効果があることを実感している」としている。

次に、宮崎大学農学部付属自然共生フィールド科学教育研究センターの長谷川信美教授が「NPO法人との協働によるフィールド体験型教養教育の試み」について報告した。この試みは、文部科学省の平成16年度「大学等開放推進事業・大学Jr.サイエンス事業」として開催された「第1回小学生のための森・草原・海自然体験教室」が契機となった。しかし、参加した学生のサポーターとしての役割が十分に果たせず、事前教育・訓練の必要性を痛感した。課題は、①小学生とのコミュニケーション及び、②小学生への指導方法の訓練、③自然体験教室運営資金などであった。平成17年度よりNPO法人みやぎ子ども文化センターとの協働で本講座が開設された。自然体験教室（子どもゆめ基金助成事業）に2年次学生を参加させるプログラムである。平成20年度のプログラムでは、サポーター養成講座の中でリスクマネジメントを3回開講した。1回目は子ども劇場理事が子どもとのコミュニケーションの取り方などを指導し、2回目は保健医師が子どもの健康状態の把握の仕方や救命救急やフィールドで起こりうる危険などについての対応を指導し、3回目は振り返りで繰り返し復習したそうである。今年度は2単位、前期集中で開講したが、今後、段階的な講座習得により、資格免許を与えるような制度を整備し、TAとして採用することなどを検討しているそうである。

最後に、大分大学工学部応用科学科の大賀恭准教授が「理工系基礎教育における「化学」の位置づけ」について報告した。理工系学部における専門教育の基礎とと言えば、数学・物理・化学である、どの大学もこれらの科目の基礎学力の養成を重視したカリキュラム編成をしている。しかし、近年、ゆとり教育と入試の多様化に伴い、大学初年次における基礎教育の重要性は増しているが実際には、そうならないとしている。大分大学における化学の基礎教育の現状では、専門教育のカリキュラムで化学を必要としない傾向が現れている。学生アンケートでも「数学、物理、化学は専門基礎科目として必要だと思いますか?」と言う質問で、化学は69.8%と70%に満たないが他は90%以上である。また、化学は不要が28.4%もあり、他は7~8%である。様々な基礎知識の修得が将来の進路・実社会において幅広い分野で活躍するチャンスを広げることを、卒業生の話などを紹介して、化学科目の履修宣伝をしているが、1年生にとっては、遠い将来のことと実感できないのか、反応は鈍いそうである。

12日午前、全体発表会でテーマが「地域教育の意義と成果」であった。まず、佐賀大学の村山詩帆准教授が「地域をフィールドとした教育のメリットと課題」を報告した。佐賀大学の「地域教育」の事例として「地域早世教育プログラム」を紹介し、「地域」をフィールドとして教育を展開するメリットを模索している。このプログラムは、平成17年度文科省の特別教育研究経費による「地域創成型学生参画教育モデル開発事業」として、「空き店舗活用による中心『市街地再生』プログラム」、「棚田復田による『農村再開』プログラム」、「『資源循環』型コミュニティ創成プログラム」、「未来の地域を支える『子供の居場所』創成プログラム」、「森―川―海を結ぶ『環境教育』のネットワーク構築による地域再生支援プログラム」、「地域創成『IT情報システム』開発プログラム」から編成されている。本プログラムの目的は、地域社会の活性化・再生の重要な資

源として学生を動員し、資源として学生に「課題探求力」や「問題解決能力」のある人材を育成することである。これらの成果として、本プログラムの履修者の調査から、①地域社会の活性化・再生と直接に関わるのは困難であるが、履修する価値がある。②地域社会への焦点化が受講意図に影響し、さらに授業の成果に結びつく。このことから、大学教育にとって「地域」は身近なフィールドやテキストの役割を果たす可能性が大きいとしている。

次に、長崎県立大学の吉居秀樹教授が「長崎県北の歴史と文化―平戸・西海学の開講について」を報告した。平成17年度に経済学部地域政策学科が設置され、その基幹科目として平成20年度より、「長崎県北の歴史と文化―平戸・西海学」が開講された。オムニバス形式で進めているが、地元の研究者を発掘にも繋がっている。ここでは、特に、地域資源としての意味づけや価値付けは、大学に求められる学術的役割であり、大学の地域貢献であるとしている。その中で、地域の多様性をグローバル的に評価し、価値付けするための、世界遺産認定評価手法、重要文化的景観認定手法のダウンサイジングによる導入手法とケーススタディについて論じた。科目の特徴として、西海という海上を舞台とした視点から歴史や文化、文化遺産、文化交流について体系的に展開している。さらに、「西海圏」の広がりを感じ、東アジアを含めて全体的に俯瞰できることを目標に設定している。全講義内容は映像で記録され、受講できなかった学生や受講希望者、さらには地域住民や自治体が地域づくりに利用できるようにDVDにて保存されている。

次に、鹿児島大学教育センター長の門久義教授が「鹿児島県探訪講義・体験・発展科目シリーズと戦略的大学連携支援事業による体験科目群の開発について」を報告した。平成18～20年度は特色GP「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」を推進し、平成20～22年度は戦略的大学連携支援事業「鹿児島はひとつのキャンパス」で県内12大学・短大・高専の連携により、グローバル教養教育、FD・SD活動、データベース作成、高等教育連携、地域ぐるみ教育、ICT活用の推進委員会による事業を展開している。学士力については、①コミュニケーションスキル（読み・書き・話す・聞く、プレゼン）の育成、②論理的思考力（数理的、哲学的、文学的思考力）の訓練、③問題解決力（実践的、具体的、適切な方法論など）の養成、④市民の社会責任（倫理観、社会観、市民観、歴史観など）の育成を行っている。さらに、基礎学力が不足した学生には、e-Learningなどで補習を実施している。

最後に、宮崎大学共通教育部副部長の中村周作教授が「宮崎大学の共通教育における地域養育の取り組みと宮崎の地域文化」について報告した。共通教育（選択教養科目）の中には地域関係科目として、次の4つがある。①「宮崎の郷土と文化」は県内12機関が参加する高等教育コンソーシアム宮崎による開講科目で、15コマの授業は12名の教員（7大学・高専）と社会現場から3名（県知事、市長、銀行）が担当している。この中で、全国的に注目される宮崎県知事が「挑戦、地方から日本を変える」と題して講義をしている。②「宮崎を学ぶ」は、郷土の文学、偉人の業績、自然、食文化、環境、医療などを多面的に取り上げている。③「宮崎の歴史と文化」は、教育文化部が担当し、自然環境、遺跡、神話、漁業と魚食、農山村社会などが取り扱われている。④「宮崎県の経済と地域の活性化」は、県の経済状況と街づくりなどが取り上げられている。課題として、宮崎という地域に関してまとまりのある概要やコーディネートの難しさがあるとしている。そして、発表者が学生と共同で調査してまとめた『宮崎だれやみ論』から、6つの飲酒文化地域と地域食文化について地図と写真で詳細に解説した。宮崎のそれぞれの地域には、伝統に培われた地域住民が好む酒と肴のセット（いわゆる“だれやみ”）があり、至極の地域食文化を担ってきたとしている。

教養学会「報告奨励金」報告書

[50音順]

坂 井 宏 光

歴史認識に基づく環境教育の持続可能な社会への貢献

20世紀の一面が「戦争の世紀」として総括され、21世紀は人類が生存する地球環境において、平和・人権・環境・福祉などを含めた新たな「環境の世紀」が論議されている。本研究では環境概念と環境教育の歴史性を検証し、持続可能な地域環境を構築するための環境教育や持続可能な開発のための教育（ESD）活動の展開と日本国内外における環境倫理観の育成に関する環境政策課題を検討し、報告した。

あらためて環境概念の歴史的且つ国際的な共通認識から環境問題の本質を考察し、環境教育の役割や環境政策の実効性を高める必要があると考えた。そこで、歴史認識に基づく環境概念の定義と環境教育について研究した。「環境」の概念は学際的分野で同じ意味を含みながらも様々な定義をされてきた。すなわち、「環境」の概念が学問分野や時代の流れて微妙に変化してきた。その中で、環境教育は「主体が関わるすべての事象（環境要因・要素）」に対応しなければならず、人間の価値観や倫理観などにも大きく影響を受けてきたと言える。歴史認識から環境教育は「生きる力」を養うことを重視しながらも、環境主体が環境認知することや気づきを大切にしている。そして、環境認知した時に問題や課題が明確となり、その対応が可能となるため持続可能な豊かな社会づくりに貢献ができると考えられる。また、持続可能な発展のための国際環境会議の歴史認識について、1972年の国連人間環境会議以来、国際協調による環境保全活動が促進され、各国の環境教育や環境政策に大きく影響を与えた。1984年に日本の提案で「環境と開発に関する世界委員会」が設けられ、1987年に国連総会の『我ら共有の未来』報告で持続可能な開発（SD）と言う考え方が示めされた。1992年の国連環境開発会議では“SD”がスローガンとなり、各国の環境政策の柱となっている。1997年の「テサロニキ宣言」では環境教育の枠組みが「環境と持続可能性のための教育」へと移行し、持続可能性の概念として「環境問題だけでなく、人口、健康、食糧の確保、貧困、民主主義、人権、平和問題を包括する」ことが示された。2005年に開始された「国連・持続可能な開発のための教育の10年」：DESD）プロジェクトでは平和や人権教育、環境教育などが普及推進されているが、益々、日本の国際環境貢献が求められている。日本古来の「和の精神」、「勿体無い精神」、「吾唯足知」などを歴史認識に基づく環境教育やESD活動に活かした持続可能性を検討し、環境情報発信すべきである。また、この実効性ある環境教育やESDはアジア地域に共通した環境倫理観を育成・伝達し、持続可能な社会の発展の基礎にすることが大きな課題である。すなわち、日本の最大の国際環境貢献は環境保全技術・システムの普及と環境教育の推進、平和活動に尽力することにつきるだろう。

九州国際大学教養学会正会員録（50音順）

	赤 間 英 夫(健康とスポーツ)		島 浦 一 博(ドイツ語)
	秋 山 安 永(英語)	幹 事	藤 勝 宣(教育学)
	安 藤 友 張(図書館学)	会計監査	中 里 彰(教育学)
	安 藤 花 恵(心理学)		西 村 成 樹(日本文学)
会 計	伊 東 美 津(英語)		野 村 政 修(経済学)
	岩 元 啓 也(英語)		濱 賢次郎(健康とスポーツ)
会計監査	大 園 弘(英語)		ブラウン・S・L(英語)
	岡 本 真 琴(地球科学)	編集委員	三 笥 利 幸(社会学)
	北 川 正 一(数学)		吉 田 智 年(英語)
編集委員	倉 田 剛(哲学)		芦 益 平(中国語)
	呉 珠 熙(日本語)	会 長	渡 辺 守 雄(比較文化論)
	坂 井 宏 光(環境と科学)		

九州国際大学教養学会規約

- 第1条 (名称) 本会は、九州国際大学教養学会と称する。
第2条 (事務所) 本会の事務所は、九州国際大学教養学会会長の研究室内に置く。
第3条 (目的) 本会は、学術の研究及び調査を目的とする。
第4条 (事業) 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。
1 研究機関誌およびその他の出版物の刊行
2 研究会、講演会、講習会等の開催
3 学術調査の実施
4 その他の本会の目的達成に必要と認められる事業
第5条 (会員) 本会は、次の会員を以て組織する。
1 正会員
(1) 教養科目等担当の専任教員で所定の会費を納めるもの
(2) 前号以外のものであっても総会の決議を経て入会を認められたもの
2 普通会員 本学関係者及び本学卒業生であって本会に入会したもの
3 賛助会員 本会の趣旨に賛同するもののうち総会において適当と認めたもの
4 名誉会員 本会の名誉教授及びそれに準ずるもの
第6条 (会費) 会員は、次の会費を納入するものとする。
正会員 年額2万4千円
普通会員 年額1万2千円
賛助会員 年額7万円以上
第7条 (会員の権利)
会員は、研究機関誌に投稿し、その配布を受けその他本会の行う講習会等に参加することができる。
第8条 (役員) 本会に次の役員を置く。
会 長 1名 本会の会員中よりその互選によって決する。
委 員 編集委員2名と幹事1名、会計1名を本会の会員中よりその互選によって決する。
会計監査 2名 本会の会員中よりその互選によって決する。
第9条 (役員の任務)
1 会長は、本会の事務を統括する。
2 編集委員は、機関誌の編集事務を担当する。幹事は、本学会の一般事務を処理する。
3 会計は、本学会の会計事務を担当する。
4 会計監査は、本会の会計事務を監査する。
第10条 (委員会) 本会に次の委員会を置く。
1 運営委員会 会長、幹事、会計及び編集委員を以て構成し、会の事業計画につき審議し決定する。
2 編集委員会 会長及び編集委員を以て構成し、機関誌の発行計画及び編集の方針につき審議し決定する。
第11条 (総会) 本会の最高議決機関として、正会員全員で構成する総会を置く。総会は、会長が招集し、正会員の過半数の出席を以て成立するものとし、各年度内に少なくとも一回開催するものとする。
第12条 (役員の任期) 役員の任期は、2年とする。但し再任を妨げない。
第13条 (会計年度) 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。
第14条 (規約の改正) 本規約の改正は、総会の決議を経てこれを行う。
付 則
第15条 (施行期日) 本規約は、平成15年4月1日から施行する。

2009年12月23日 印刷

2009年12月24日 発行

九州国際大学

教養研究 第16巻第2号 (通巻第45号)

発行人 九州国際大学教養学会

〒805-8512 北九州市八幡東区平野1丁目6番1号
TEL (093) 671-8910 FAX (093) 671-8995

会 長 坂 井 宏 光

編集委員 倉 田 剛

三 筈 利 幸

印刷所 (株) 昭 和 堂

〒812-0007 福岡市博多区東比恵4-2-10
TEL (092) 471-8200 FAX (092) 415-1745

頒布所 九州国際大学付属図書館

〒805-8512 北九州市八幡東区平野1丁目6番1号
TEL (093) 671-8919



この冊子は、ISO14001 認証取得した工場で印刷しています。